

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	放課後児童対策の充実	1	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業
		2	民間児童館「はらっぱ」運営委託事業
		3	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業
		4	放課後児童健全育成事業
		5	こどもクラブ施設整備事業

事務事業名		民間放課後児童クラブ施設整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5656	一般	3	2	1	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市が放課後児童健全育成事業の運営委託をする民間事業者が行う施設等の整備に対し支援をする。 補助内容 補助率2分の1 限度額600,000円(放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合、1,000,000円)			放課後児童クラブみちくさ 土間コンクリート打設工事等の施設整備 対象経費 658,001円 補助額 329,000円						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
支援するこどもクラブ数		クラブ	0	0	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
民間放課後児童クラブ事業者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			民間放課後児童クラブ事業者数	団体	12	11	8	6	7
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
民間放課後児童クラブの施設を充実させる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			支援を行ったこどもクラブ数(累計)	クラブ	4	4	5	6	7
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
① 児童が放課後安心して過ごすことができる。 ② 安心して預けられ、仕事との両立ができています。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			こどもクラブ入所率(1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	48.0	50.0
			こどもクラブ入所率(4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	23.0	25.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		329		600		600	
	事業費計(A)	千円	0		0		329		600		600	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	0	補助金	329	補助金	600	補助金	600
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	10		10		30		30		30		
人件費計(B)	千円	38		38		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	38		38		443		714		714		

事務事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加しており、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況であり、民間活力を利用することは効果的で効率的な事業の実施に不可欠である。そのため、市が放課後児童クラブの運営委託をしている民間事業者が行う施設整備に対して支援することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童福祉法の改正により、入所対象が「おおむね10歳未満の児童(3年生まで)」から「児童(6年生まで)」となることにより、増加する入所児童の受入れに対応しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び市が放課後児童クラブの運営を委託している民間事業者から、施設整備における支援の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後児童クラブの利用を希望する、昼間、家庭に保護者がいない放課後児童を民間事業者に受け入れてもらうことは、子育て支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	放課後児童健全育成事業は、児童福祉法に規定される事業であり、事業の運営委託をする民間事業者の整備を支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童が放課後安心して過ごすことができる民間放課後児童クラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援することを目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民間事業者の施設整備等を支援することで子育て支援環境の充実が図られているため、更なる成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は「佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱」に基づく補助金のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	補助金交付事業であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	他に同様の補助事業ができれば廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		民間児童館「はらっぱ」運営委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6575	一般	3	2	6	民間児童館「はらっぱ」運営委託事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～R1年度			根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市放課後児童健全育成事業の 設備及び運営の基準に関する条例				
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		一部委託	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
地域の児童健全育成事業の拠点である児童館を社会福祉法人が設置したことを受け、当該地域の児童館事業を委託し、地域の児童健全育成事業を推進する。						栃木県に届出を行い、令和元年7月1日より、児童館「はらっぱ」は休止をしている。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
児童館「はらっぱ」利用者数						人	20,639	17,259	-			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学生数(5月1日現在)						人	5,890	5,811	5,731			
子育て世帯(0歳～小学生のいる世帯)						世帯	7,163	7,054	6,930			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
児童が放課後安心して過ごすことができる。安心して預けられ、仕事との両立ができている。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
こどもクラブ入所率(1～3年生)						%	42.2	41.9	42.5			
こどもクラブ入所率(4～6年生)						%	14.2	14.6	16.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)						%	79.5	84.3	79.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	2,589	2,946						
	県支出金	千円	2,589	2,946						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	13,988	12,273	0					
	事業費計(A)	千円	19,166	18,165	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	19,166	事業委託料	18,165	事業委託料	0		
人件	正規職員従事人数	人	1	1	1					
費用	のべ業務時間	時間	24	120	24					
	人件費計(B)	千円	92	458	92	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,258	18,623	92	0	0			

事務事業名	民間児童館「はらっぱ」運営委託事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年に社会福祉法人つめくさ会が児童館を設置したことを受け、児童館内に併設する放課後児童クラブを含めて事業の運営を委託することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定されるなかで、子育て環境の充実化が求められており、より子育て支援の基盤の強化が求められるようになる。子どもの居場所を提供する児童館は、0歳から18歳までの児童における子育て支援活動の拠点施設としての機能を有しているが、未就学児における他の子育て支援施策が拡充されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブの開設時間が午後7時までとなっているので助かっているとの声がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	児童館は、児童が安全安心に遊ぶことができる場の提供となっている。また、併設する放課後児童クラブでは、昼間、家庭に保護者のいない放課後児童の預かりを行っており、子育てと仕事の両立支援に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	放課後児童クラブについては、児童福祉法で事業を実施する者は届出を行うことで実施できるとしており、事業者の事業として始めることが前提であるため、委ねられる可能性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	子育てと仕事の両立支援のための遊びと生活の場を提供しているので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	児童館は、児童が放課後安心して過ごせる場所を提供し、各種行事等を開催している。併設する放課後児童クラブは、放課後留守家庭となる児童に遊びと生活の場を提供している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	児童館「はらっぱ」は、社会福祉法人つめくさ会が風の子保育園の敷地内に設置している児童館であり、統合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	本事業における事業委託料の主たる経費は、児童厚生員、放課後児童支援員等の有資格者配置による人件費であり、適正な運営をするための必要経費であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	放課後児童クラブ入所児童は保育料等を徴収しており、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業は、放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢など、子どもにかかる環境が変わらない限り続く。また、社会福祉法人つめくさ会の設置する児童館「はらっぱ」の運営委託であるため、当該法人が同館の運営を休止・終了した場合は、同事業は休止・終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		民間こどもクラブ利用者負担軽減事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5674	一般	3	2	1	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		実施方法		実施方法		実施方法		直営		
	事業分類		事業分類		事業分類		事業分類		その他市民に対する事業		
リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし			
市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
公立こどもクラブ(市直営)の保育料が安価な設定になっているため、その分、公費負担が多くなっている。 民間こどもクラブに対し、公立こどもクラブと同程度の公費負担(交付金)を行い、公立こどもクラブと民間こどもクラブの公費負担の較差を是正する。			毎月、民間こどもクラブの利用者1人あたり2,000円の交付金を民間こどもクラブ事業者に交付する。 運営委託を行っている民間こどもクラブ 9クラブ(10支援単位) 登録児童数 352人(令和元年5月1日現在)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			民間こどもクラブ利用者負担軽減交付金交付額	千円	9,994	9,356	8,382	9,432	9,432	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民間こどもクラブ事業者(民間こどもクラブ利用者)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			民間こどもクラブ利用者数	人	448	403	352	393	393	
			民間こどもクラブ数	クラブ	13	11	9	6	7	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
民間こどもクラブの保育料が減額され、公立・民間、どのこどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差が無いことにより、市民(利用者)の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	48.0	50.0	
			こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	23.0	25.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	92.0	92.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				5,000	5,000			
	一般財源	千円	9,994	9,356	8,382	4,432	4,432			
	事業費計(A)	千円	9,994	9,356	8,382	9,432	9,432			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			交付金	9,994	交付金	9,356	交付金	8,382	交付金	9,432
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	230	230	230	230	230				
人件費計(B)	千円	878	878	877	877	877				
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,872	10,234	9,259	10,309	10,309				

事務事業名	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	-------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公立こどもクラブの利用者と、民間こどもクラブの利用者の負担にかなりの差が生じており、その大きな要因が公費負担の較差であること。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「佐野市こどもクラブ施設整備方針(平成26年11月策定)」に基づき、公立こどもクラブを学校内に整備することにより、利用者の利便性は大きく高まる一方、民間こどもクラブは、専門性や独自性、個別ニーズへの対応などで、利用者の需要に応えることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市学童保育連絡協議会から「佐野市の学童クラブ事業推進に関する嘆願書」が提出され、「佐野市こどもクラブ施設整備方針」の整備年次計画の見直しを求めている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	利用者の負担に均衡が保たれることで、利用者の選択肢が増える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	利用者の負担に差が生じている大きな要因が、直営こどもクラブへの公費投入であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	利用者の負担を軽減することで、個々の事情に合った保育のニーズに対応できるようになり、子育てと仕事の両立の支援につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	利用者の負担の格差を完全になくすことにより、より利用者の選択肢を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	当該事業費は、公立(市直営)こどもクラブの保育料との関係があるため、公立クラブの保育料の見直しに合わせた当事業費の見直しを行うことで、削減できる余地がある。 (公立の現行保育料を改定し、較差を是正することで、交付金額を削減することができる。)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	こどもクラブ利用者の受益者負担は、運営経費の1/2程度が適正と考えられるが、現行の保育料(2,000円)ではその水準に至っていない。子育て支援の観点から、利用者負担の激変を緩和しながら、段階的に現行保育料を改定する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	公立こどもクラブの受益者負担の見直しがなされ、民間こどもクラブの利用料との差がある程度縮まれば終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		放課後児童健全育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明		
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	5830	一般	3	2	1	放課後児童健全育成事業						
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例		事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
											任意的事業・義務的事業	任意的事業
											実施方法	一部委託
											事業分類	その他直接サービス提供事業
											リーディングプロジェクト	該当なし
											市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。		公立こどもクラブ 34クラブ(児童館以外) 私立放課後児童クラブ 9クラブ(運営委託) ・9月 令和元年度9月定例議会にて、令和2年度～4年度の3年間、公立14クラブを対象として、民間事業者への運営業務委託の債務負担行為が可決された。 ・10月～11月 運営委託先となる民間事業者のプロポーザル方式での選定を開始。 ・12月 選定の結果、「シダックス大新東ヒューマンサービス㈱」へ運営業務の委託を決定した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		こどもクラブ入所児童数(5月1日現在)	人	1,620	1,626	1,639	1,698	1,698
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学生数(5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,591	
目的								
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。		こどもクラブ入所率(1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	48.0	50.0
		こどもクラブ入所率(4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	23.0	25.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	92.0	92.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円	71,732		63,639		88,967		78,724		78,724		
	県支出金	千円	71,732		63,639		67,706		78,724		78,724		
	地方債	千円											
	その他	千円	21,914		23,110		25,448		30,518		30,518		
	一般財源	千円	71,830		100,881		96,052		272,652		272,652		
	事業費計(A)	千円	237,208		251,269		278,173		460,618		460,618		
	事業費の内訳	報酬	千円	127,837		145,512		178,513		202,766		202,766	
		共済費	千円	19,040		22,459		26,592		37,517		37,517	
		報償費	千円	15		20		5		80		80	
		需用費	千円	5,205		5,049		5,962		7,324		7,324	
役務費		千円	1,379		1,485		1,826		11,824		11,824		
委託料		千円	82,447		74,280		62,626		195,941		195,941		
使用料及び賃借料		千円	1,051		1,405		1,240		1,266		1,266		
備品購入費		千円	234		1,059		1,409		3,900		3,900		
正規職員従事人数		人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間		時間	5,480		6,500		7,000		7,000		7,000		
人件費計(B)	千円	20,912		24,804		26,705		26,705		26,705			
トータルコスト(A)+(B)	千円	258,120		276,073		304,878		487,323		487,323			

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、子どもクラブ入所児童数は年々増加している。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間で子どもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。また、平成30年9月には「新・放課後子ども総合プラン」が公表され、2021年度末まで新たに約25万人分を、2023年度末までに更に約5万人分、合計約30万人を新たに受け入れることが達成目標として設定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者から子どもクラブの6年生までの受入れ及び未設置校の解消について要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後の児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもクラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の基準に基づき、小学校1年生から3年生までを対象としていたが、法改正により、平成27年度から小学校6年生までが対象となった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在保護者の放課後児童クラブに対するニーズは増加していることから、放課後児童健全育成事業として一定の成果は出ていると考えられる。今後、ニーズへの対応として受入れ児童を増加させるために公立子どもクラブの施設整備を推進するほか、整備に伴う必要な公立子どもクラブ職員を確保するため、また公立子どもクラブ職員の業務の質の向上を図るために、民間事業者への業務委託を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	放課後子ども教室推進事業 放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しいが、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主な要素は指導員の人件費及び民間事業者への委託料である。公立子どもクラブの施設整備及び入所児童数の増加により、子どもクラブ運営に必要な指導員数も増加していることから、削減することは難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	利用者の保育料について、子どもクラブを利用していない保護者との公平性を考慮した受益者負担となるよう見直す必要があるため、保育料の改定を検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業は放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢が変わらない限り続く。ただし、放課後児童対策として新しい制度ができた場合は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①子どもクラブ運営の外部委託を行うほか、研修等の人材育成を進める。 ②全市的な受益者負担の見直しに合わせて保育料の見直しを行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	施設の整備と子どもクラブ指導員の確保が課題である。 施設整備については第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画に基づき計画的な整備を進める。 クラブ指導員の確保については、公立クラブの運営委託を進めることで、民間活用を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		こどもクラブ施設整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明		
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 放課後児童対策の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	5673	一般	3	2	1	こどもクラブ施設整備事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H27年度～ 年度			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	施設等整備事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成24年8月に公布された「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、こどもクラブの6年生までの児童受入れ体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 学校敷地内外にこどもクラブの整備を行った。 学校敷地内: 天明小(3クラブ)、城北小(2クラブ)、栃本(1クラブ) 学校敷地外: あそ野(4クラブ) 令和2年度に整備するこどもクラブのための実施設計等を行った。 令和2年度整備対象: 吉水小(1クラブ) 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	整備するこどもクラブ数	箇所	2	4	10	1	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	こどもの数(小学生5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,591	
	子育て世帯(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童が放課後過ごすことができる場所がある。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	こどもクラブ数(5月1日現在)	箇所	45	46	48	54	54

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

児童が放課後安心して過ごすことができる。安心して預けられ、仕事との両立ができている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	48.0	50.0
	こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	23.0	25.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,268		45,082		186,433		19,321			
	県支出金	千円	2,268		18,520		51,603		5,588			
	地方債	千円			227,800		210,600		12,400			
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,783		14,856		40,312		2,443		21,500	
	事業費計(A)	千円	13,319		306,258		488,948		39,752		21,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	200	需用費	757	需用費	2,803	需用費	251	需用費	
			役務費	46	役務費	336	役務費	169	役務費	10	役務費	
			委託料	4,090	委託料	37,012	委託料	25,933	委託料	0	委託料	21,500
			工事請負費	8,186	工事請負費	259,319	工事請負費	452,274	工事請負費	39,248	工事請負費	
			備品購入費	797	公有財産購入費	5,322	備品購入費	5,564	備品購入費	243	備品購入費	
					備品購入費	2,715	負担金等	253	負担金等	0	負担金等	
					負担金等	0	公有財産購入費	1,896				
		補償金等	797	補償、補填及賠償金	56							
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	400		2,800		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	1,526		10,685		7,632		7,632		7,632		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,845		316,943		496,580		47,384		29,132		

事務事業名	こどもクラブ施設整備事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された「子ども・子育て3法」に伴い、こどもクラブの受入れ対象が6年生までとなることから、既存のこどもクラブでは受入れ困難なため、施設の整備を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、こどもクラブ入所希望者は増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民及び議会から、こどもクラブの6年生までの受入れ、未設置校解消の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後の児童を預かり健全育成を図ることにより、子育てと仕事の両立を支援する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童福祉法の改正により平成27年度から入所対象児童が小学校6年生までとなったことを受け、年々増加する保育需要の増加に対応する必要があり、その受け入れ先であるこどもクラブの整備について学校施設等を利用して行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童が放課後安心して過ごすことができるこどもクラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援する事業であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	「こどもクラブ施設整備方針」に基づき必要に応じた量のクラブを、最低限の予算で整備しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	入札等により事業を実施、及び経費削減に努めているため、更なる削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者が特定されないため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は、施設整備を目的としているため、こどもクラブの児童受入れ体制が整えば終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					